

児童発達支援	事業所における自己評価結果
--------	---------------

事業所名		社会福祉法人 東苗穂福祉会 笑む		公表日		令和7年 3月31日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		座って遊んだりする点では、十分だと思う。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	5	年齢の差があり、個別にサポートが必要な児童もいるため、年齢ごとに活動を分けている。	さらに丁寧な支援やサポートをしていくには職員の増員も検討事項である。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	1	日々丁寧に清掃をしている。静と動の空間を分けている。	動の空間が年齢（体格）や活動によっては狭く感じるので空間設定を再考していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	2	個室や衝立を用意し、必要に応じて使用している。	職員の人数状況によっては個室を活用しきれない事もあるので、上手く衝立と併用する。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4	3	日頃の会話の中や、会議などを通して、業務改善を図っている。	職員全体で話し合う時間を増やしていき、目標設定と振り返りもこまめに行っていくようにする。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		本部とも相談し第三者による外部評価が必要かどうか検討していく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	3		開所1年目で中々外部研修に出かける機会を作っていけなかった。今後資質向上に向け定期的に研修に参加していく。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。		7		作成した支援プログラムを迅速に公表していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	1		今後も個々のニーズの把握や分析を丁寧にやっていく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	1		職員全員で話し合う場を増やしながより充実した支援をしいけるようにする。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1		職員全員で話し合う場を増やしながより充実した支援をしいけるようにする。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	3		職員で話し合いながら取り組んでいく。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	2		児童発達支援計画書の作成後、職員間で支援内容を周知するとともに、支援に繁栄、実行できるよう努めていく。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	3		チーム全体で活動プログラムを話し合い、周知、実行できるよう努めていく。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	1	職員がアイデアを出し合いながら、子どもたちの興味関心を引く内容を工夫してプログラムを作っている。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7				
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	1	6	時差出勤のため、伝達内容はノートに記入するなどしている。	日々の業務に追われてしまわないよう業務内容の見直しや効率化を考えていく。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	1	6	退勤時間も時差のため、全員で打ち合わせの時間を持つ事が出来ないが、大事な事はしっかり伝達しあっている。	職員の勤務時間や、業務内容を精査し打ち合わせや共有の為に時間をより確保していく。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7				
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7				
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		事業所ごとに担当を決め、一貫したサポートが出来るように努めている。	担当制にすることで、視野が狭くならないように情報共有をしっかりと行っていく。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7				
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7				
	28	(28～30は、センターのみ回答)					
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答)					
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	3			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	1	保育園との交流、地区センターへの訪問を行っている。	今後も継続していく。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7				
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	6		説明、相談の機会はあるが、研修等はないので、今後検討するとよい。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7					
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7					

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7				
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		7			今後、検討し実施の希望を保護者からも聞き取りながら必要に応じて交流する場を設けていく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7				
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7				
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7				
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7				
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7			地域住民を招待する機会等はないため検討事項とする。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		7			保護者への周知を徹底するため、年に一度マニュアルを配布する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7				
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6	1			
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7				
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	3			安全計画を職員にもしっかり周知していく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7				
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7				
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3	4	事業所内研修を行っている。		今後外部研修にも積極的に参加していく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		7			対象児童はいないが、知識として職員間で共有していく。

(別紙5)

放課後等デイサービス	事業所における自己評価結果
------------	---------------

事業所名	社会福祉法人 東苗穂福祉会 笑む	公表日	令和7年 3月31日
チェック項目	はい	いいえ	工夫している点
			課題や改善すべき点

環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	1	運動スペースを区切り、児童の人数に対して内容を変えながら取り組むことで改善していく。	運動するには、小学生には少し狭く感じる時もある。スペースの設定を色々試してみる。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	5	個別対応が必要な際にも、職員間で連携を取りながら迅速に自分たちの立ち位置を考えている。	個別対応が必要な子が重なる場面では子どもを待たせることも出てしまう。職員配置や連携の仕方を今後も工夫していく。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	1	子どもたちの様子に合わせて環境をつくり変える等、配慮している点が良い。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	1		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	2		必要に応じて、衝立などを用いるとよい。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	3		参加出来る職員の人数や回数を増やしていけるとよい。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		第三者による外部評価をどのように取り入れていくか今後話し合いが必要である。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	3		研修参加機会を十分に確保できるようにしていかなければならない。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	1		作成したプログラムを速やかに公表していく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	1		共有、検討等の回数をより増やしていった方がよい。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	1		共有、検討等の回数をより増やしていった方がよい。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1		共有、検討等の回数をより増やしていった方がよい。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	3		職員で話し合いながら取り組んでいく。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	2		サービス計画をどの職員でもしっかり把握できるように共有に努めていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3	4		チーム全体で活動プログラムを話し合い、周知、実行できるよう努めていく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	1		固定の活動が安定していると考えていたが、方向性を再度話し合っていく必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	7			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	1	6	時差出勤のため、伝達内容はノートに記入するなどしている。	日々の業務に追われてしまわないよう業務内容の見直しや効率化を考えていく。

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	1	6	退勤時間も時差のため、全員で打ち合わせの時間を持つ事が出来ないが、大事な事はしっかり伝達しあっている。	職員の勤務時間や、業務内容を精査し打ち合わせや共有の為に時間をより確保していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	4	3		十分ではないと部分もあると思う。今後も職員間で話し合いながら支援内容を工夫していく必要がある。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5	2	見守り切れずに、導くような形で声を掛けてしまう事がある。	自己選択の機会、場面を増やし子どもの決定を見守り尊重していく事を大切にしていく。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1		
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7			
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		7		該当者がいない
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3	4		機会を作れていなかったため、次年度機会を作っていく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	2	5	地域の他のデイサービスを一緒に戸外活動を行う機会は作っていった。	どのように行って行けるか施設や職員と話し合う。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。		7		参加の機会を作れていなかったため、今後作っていく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7			
保護者への	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	6		今後、どう取り入れていくか各家庭の希望等も聞き取りながらを考えていく必要がある。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7			
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		7		父母の会はないが、交流等については働く保護者が多いので各家庭のニーズ等の聞き取りを行って行く。

説明等	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	1		
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7			
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7		今後どのように地域との関わりを作っていくのか検討が必要。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	1	6		保護者への周知を徹底するため、年に一度マニュアルを配布する。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7			様々な災害を想定した訓練を積極的に行っていく。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7			
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	2		安全計画を全職員が把握出来るように周知を促していく。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	3	事業所内研修を行っている。	虐待に対する各々の知識を深め、意識を高めていく。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。		7	対象児童がいない。	対象児童はいないが、知識として職員間で共有していく。

(別紙7)

保育所等訪問支援 事業所における自己評価結果

事業所名	社会福祉法人 東苗穂福祉会 笑む		公表日	令和7年 3月31日		
環境・整備運営		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点
	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	5	2	現在は特別な教具は使用していない。	必要と思われる児童に対しては、訪問先と連携しながら教材教具を取り入れていく。
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	5	希望者が増えてきているため、全ての回数を訪問する事が難しい時もある。	訪問先や保護者の方と相談しながら、回数を調整していく。
	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3	4	シフト等により、参加できない職員がいたりするので、伝え方を検討した方がよい。	
4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1			

業務改善	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7			
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		第三者による外部評価をどのように行っていくかについて今後検討していく。
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3	4		研修参加率を高めるために、業務内等調整していく。
適切な支援の提供	8	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	7			
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7			
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	7			
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7			
	12	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	2		職員で話し合いながら取り組んでいく。
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	7			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7			
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3	4	時差出勤のため、伝達内容はノートに記入するなどしている。	日々の業務に追われてしまわないよう業務内容の見直しや効率化を考えていく。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	3	退勤時間も時差のため、全員で打ち合わせの時間を持つ事が出来ないが、大事な事はしっかり伝達しあっている。	職員の勤務時間や、業務内容を精査し打ち合わせや共有の為の時間をより確保していく。
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	7			
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	7			
19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7				
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7			
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	2		
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7			
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	4	3		外部研修の参加機会を増やしていく。
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	1	6		参加出来ていないので、次年度は参加機会を確保していく。
	25	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7			

	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7			
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7			
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	7			
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7			
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	7			
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	7			
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	7	7		今後、検討し実施の希望を保護者からも聞き取りながら必要に応じて交流する場を設けていく。
	33	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7			
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7			
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7			
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	6			
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	7			
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	7			
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7			
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	7			
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	7		保護者への周知を徹底するため、年に一度マニュアルを配布する。
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	2	5		安全計画を職員にしっかり周知する。
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	3		研修参加機会を増やしていく。
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7	7		対象児童はいないが、知識として職員間で共有していく。